

水文・水資源学会による 東日本大震災への対応

- 2011年4月 東日本大震災対応特別小委員会設置
(委員長: 椎葉会長(当時))
- 2011年5月 東日本大震災対応支援調査研究グループ(以下、「緊急調査」)募集
- 2011年6月 3研究グループに支援決定・現地調査開始(代表者: 開発(広島大)、恩田(筑波大)、川越(福島大)各先生)
- 2011年8月30日 総会・研究発表会「東日本大震災特別セッション」開催
緊急調査 3研究グループによる発表

研究者連携 ～開発グループ～

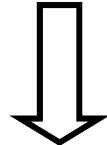
- 緊急調査による当学会調査チーム「東日本大震災対応地下水調査研究グループ」に地下水学会員が直接加わる(8組織)。
- 合同で現地調査(岩手県釜石市・陸前高田市、宮城県南三陸町)および水質分析・データ解析
 - 水道水源井戸および関連河川において、2011年6月-11月までの調査で得られた資料の詳細な解析
- 緊急調査費としての連携は2年間で終了(～2012年9月)
 - 日本地下水学会2011年秋季講演会「日本地下水学会と水文・水資源学会の連携による東日本大震災対応地下水調査研究の予備的報告」(開発一郎他10名)
 - 水文・水資源学会2012年度研究発表会「水文・水資源学会東日本大震災対応地下水調査研究グループ活動報告-その2-」(開発一郎他10名)

研究者連携 ～開発グループ～

- その後一部の関係者が活動継続、論文発表
 - 地下水学会誌(第55巻1号, 2013)「平成23年東北地方太平洋沖地震による水源地下水への影響について」(中川啓他10名)
- 2013年度に関係のワークショップ(当学会・日本地下水学会後援)を実施
- 2015年11月に現地で本活動のワークショップ(当学会・日本地下水学会後援)を予定
- 「連携はネットワークが広がる。多様な人材の確保と活動が可能。この点は大変重要(開発先生コメント)」

研究者連携 ～川越グループ～

---2011年3月11日--- 東北地方太平洋沖地震発生



以降, 被災地であり, 個々の災害復旧活動

---2011年3月22日--- 土木学会東北支部より震災被害状況調査の要請有

※ ただし, 被災地移動ができる状況になってから

当時の被災情報...研究者間の連絡状況より

津波被害

放射性汚染

ため池決壊

※ ため池決壊はマスコミ間を通じても詳細の情報は不足していた

---2011年3月31日--- 東北地方太平洋地震調査特別委員会(土木学会)の設置・調査関係の連絡が活発化 (4月2日 水工学委員会東北関東大震災調査団 結成)

---2011年4月1日--- 情報の乏しい「ため池決壊」の現地調査を実施

川越と 風間(東北大学), 横尾(福島大学), 小野(東北大学)

→ 調査発端は土木学会被災調査

→ 水文学・水工学を中心に学際的な取り組みで長期的動向を調査するための基礎をつくる必要

---2011年5月10日--- 水文・水資源学会 緊急調査の申請

「地震によるアースフィルダムの被害諸特性と今後の影響に関する調査報告」

・研究代表者:

川越 清樹(福島大学)

・研究グループ:

風間 聡(東北大学)

小野 桂介(東北大学)

横尾 善之(福島大学) (土木学会+水文・水資源学会)

------(現地調査実施)-----

+

牛山 素行(静岡大学) → 災害強化(水文・水資源学会+日本自然災害学会)

増本 隆夫(農村工学研究所) → 農村計画強化(水文・水資源学会+農業農村工学会)

仙頭 紀明(日本大学) → 地盤構造強化(地盤工学会)

- ・被災県(岩手, 宮城, 福島等)のアースフィルダム被災状況調査及びデータベース作成.
- ・調査結果に基づいた今後の水防災, 水資源に対する影響評価を可能にする基礎的資料の作成
- ・調査結果に基づいた今後の影響への見解, メンテナンス手法の提案

【研究者の連携について】

- ・土木学会の被災調査より得られた震災による課題を、水文・水資源学会を介して長期的問題として捉えた。
- ・災害、農村計画、地盤の研究学会と連携しながら取り組んだ。
...円滑なシステムになるまで現在も継続調査中

【当学会の緊急支援が研究者連携に与えた影響】

- ・この課題への取組みで、ダム決壊問題に着目した学際的連携が強化された。比較的、農・理・工等の多岐にわたる分野の研究者が参加している水・水学会ゆえにスムーズに組織作りができた。

【必要な連携をスムーズに進めるために、学会として持っておくべき体制】

- ・日頃から水に関連した分野(特に少ない水工構造設計技術者等)に参加を呼びかけ、課題にあわせたWGを組織立てること等。

研究者連携 ～恩田グループ～

- 2011年6月（初動）当学会緊急調査：会員連携
「水利用プロセスに伴う放射性物質移動の追跡と影響評価」（～2012年9月）
さらなる連携～
- 2011年6月 科学技術戦略推進費-モニタリング大学
連合チーム：10大学連携（～2015年2月）
- 2011年10月 国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）：フランスとの連携（～2013年3月）
- 2012年7月 科研費(新学術領域)：分野間連携
(継続中)

連合や加盟学会が行えること ～恩田先生のコメント～

- 連合の学術誌において、**緊急特集号を迅速・柔軟に編集・発行**。(学会として最も得意なはず)
 - **IFが高まるなど学術誌にとってもメリット**
例えば、日本地球化学会はGeochemical Journalで2012年特集号(Vol.46, No.4 “Fukushima Review”)を発行
- 連合や加盟各学会は**機動的に提言**を行う(学術会議に先立ってよい)
 - 文科省は学会の意見を気に懸けている
- 現地に数多くの調査団が訪れ、対応が大変
 - 連合ができるなら**調整を行った方がよい**

災害対応における連合・加盟学会の役割 ～まとめと提案～

- 学会が多分野の会員を取り込んでおく。または隣接分野の学会と普段から連携を深めておく
 - 特に初動におけるスムーズな連携
- 初期の被災調査から長期的課題が見えてくる。連合・加盟学会は課題を吸い上げるチャンネルを用意し、**連携のプラットフォーム**となる。
- 連合学術誌(特にレター誌か)が**災害対応特集号**を迅速・柔軟に編集・発行する。
- 連合は加盟学会と協力して**機動的に提言**を行う
- 現地調査団の調整を図る(多くの加盟学会が関わる場合)
- **以上を達成するため、環境・災害対応委員会は、委員会内の加盟学会同士、ならびに理事会や編集委員会と普段から連絡を密にしておく必要があるそう → できるか？**